

Ⅱ 北九州市の都市構造の現状等

(1) 人口

- ① 人口の推移・推計
- ② 人口増減率等の推計(指定都市比較)
- ③ 人口増減・自然増減・社会増減の推移
- ④ 世帯数の推移
- ⑤ 出生率・出生数の推移
- ⑥ DID人口・区域の推移
- ⑦ DID人口密度(指定都市比較)
- ⑧ 地区別の人口の動向
- ⑨ 地区別の人口密度の動向
- ⑩ 地区別の高齢化率の動向

(2) 土地利用

- ① 土地利用状況の動向
- ② 開発許可の状況
- ③ 用途地域の指定状況
- ④ 空き家状況
- ⑤ 空き地(低未利用地)の状況

(3) 都市交通

- ① 公共交通の状況(鉄道)
- ② 公共交通の状況(バス)
- ③ 公共交通の動向

- ④ 市民の交通行動の動向
- ⑤ 公共交通の利用圏

(4) 経済活動

- ① 商業の動向

(5) 災害

- ① ハザード区域の状況

(6) 財政

- ① 地価の動向と市街化区域内外の路線価
- ② 北九州市の財政状況
- ③ 行政コスト(歳出額)
- ④ 公共施設の状況

(7) 将来人口からみた都市構造

- ① 公共交通の利用圏
- ② 生活サービス施設(商業)
- ③ 生活サービス施設(医療)
- ④ 生活サービス施設(老人福祉)
- ⑤ 高齢化率と公共交通路線網
- ⑥ 地形(斜面地)と高齢化率
- ⑦ ハザード地域と人口分布

Ⅱ-(3)-① 公共交通の状況（鉄道）

- JRは全区を連絡しており、都心の小倉駅ではモノレール、副都心の黒崎駅では筑豊電鉄と接続
- 駅乗降客数は、小倉駅、折尾駅、黒崎駅が多い

■北九州市における鉄(軌)道の現状



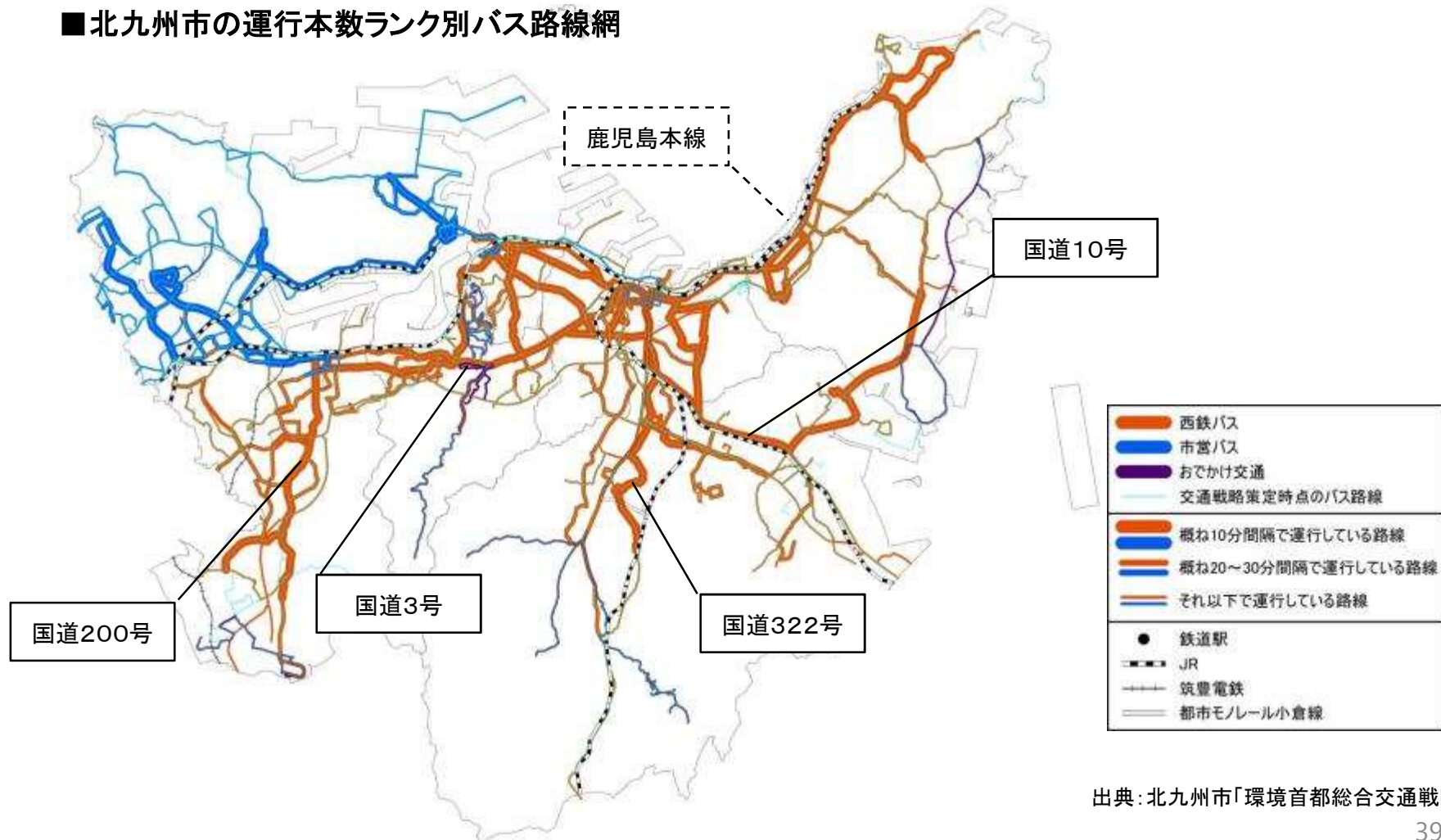
資料：列車、駅停車本数は「JTB時刻表」（H25.10）調べ
 駅乗降客数は、北九州市統計年鑑（H22年度実績）より

出典：北九州市「環境首都総合交通戦略」

Ⅱ-(3)-② 公共交通の状況 (バス)

○ 鹿児島本線の鉄道駅を中心とした系統や国道沿いで運行本数が多い

■ 北九州市の運行本数ランク別バス路線網

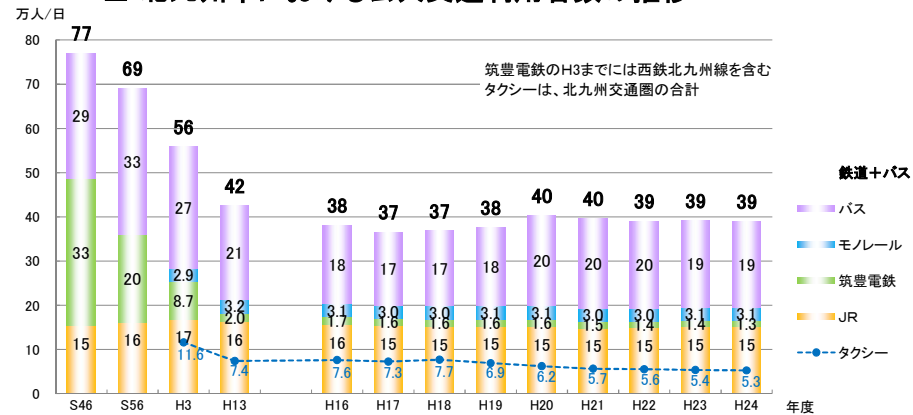


出典: 北九州市「環境首都総合交通戦略」

Ⅱ-(3)-③ 公共交通の動向

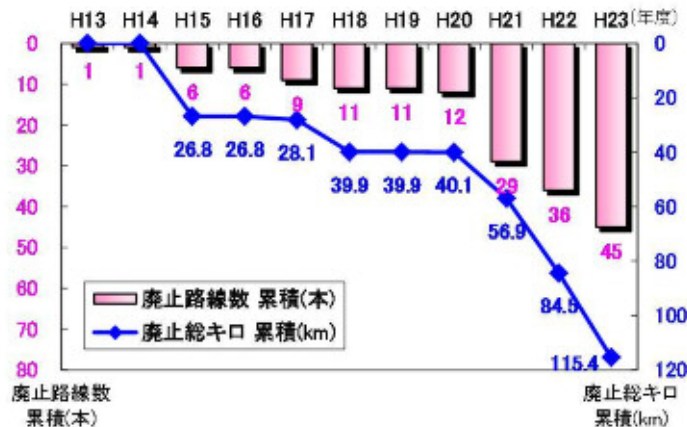
- 公共交通利用者数は、H17年頃まで減少し、以降横ばい
- バス路線はH13年からH23年までに45路線（約115km）が廃止

■ 北九州市における公共交通利用者数の推移



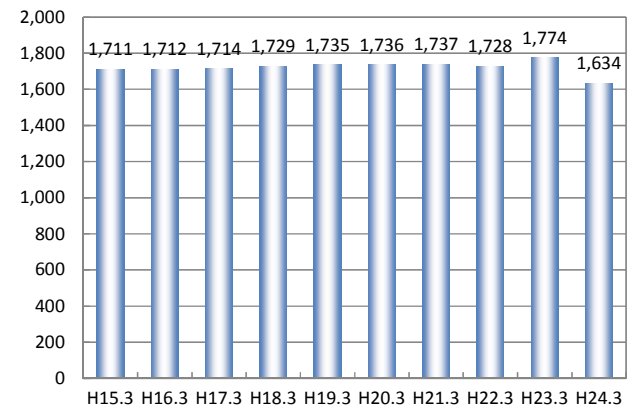
出典：北九州市統計年鑑等

■ 北九州市内のバス廃止路線数及び路線総延長の推移



出典：北九州市の調査による

■ 北九州市内のバス停数の推移

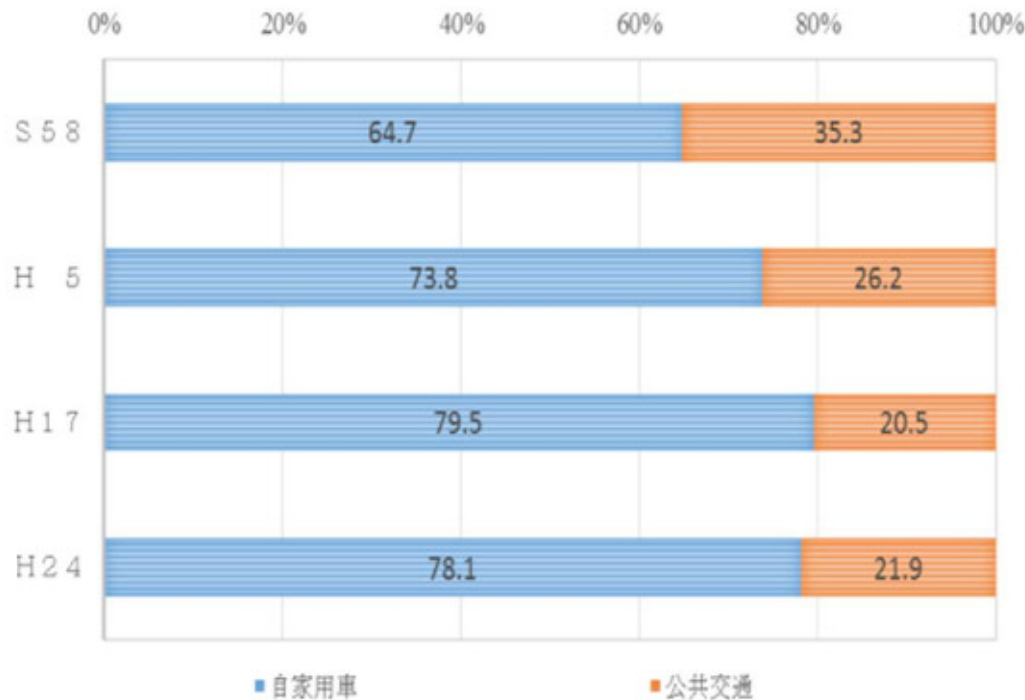


出典：北九州市統計年鑑

Ⅱ-(3)-④ 市民の交通行動の動向

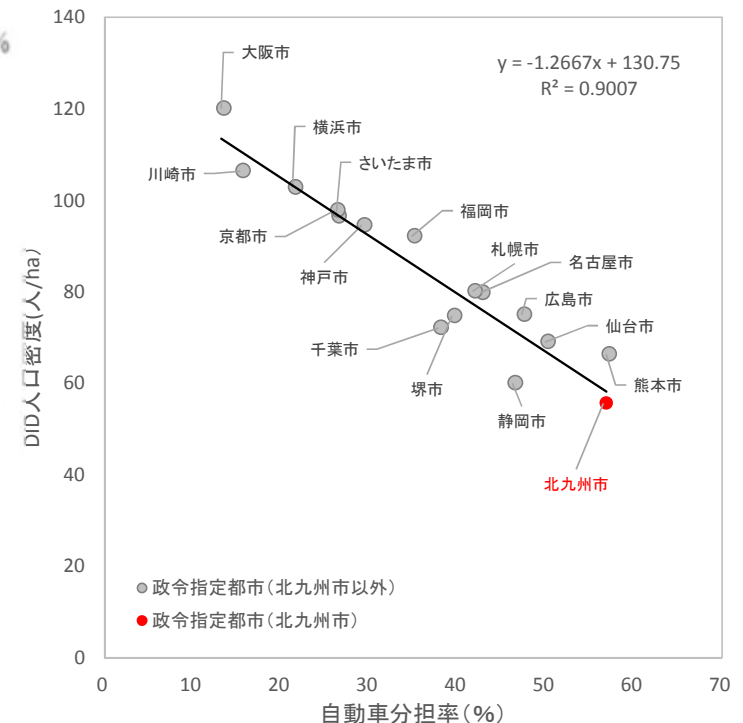
- 北九州市の交通手段分担率の経年変化をみると、自動車分担率は増加する一方、公共交通の分担率は、近年歯止めがかかっているものの、減少傾向
- 一般に、市街地（D I D人口集中地区）の人口密度が低いほど自動車依存度は高く、北九州市は、政令市中、D I D人口密度が最も低く、自動車分担率が2番目に高い

■北九州市の交通手段分担率の推移



出典：北部九州圏都市交通計画協議会「北部九州圏パーソントリップ調査」

■自動車分担率とDID人口密度の関係



注) 政令指定都市のうち、調査対象となっていない、相模原市、岡山市、浜松市、新潟市は除く
 出典：国土交通省「平成22年度全国都市交通特性調査」
 総務省「平成22年国勢調査」

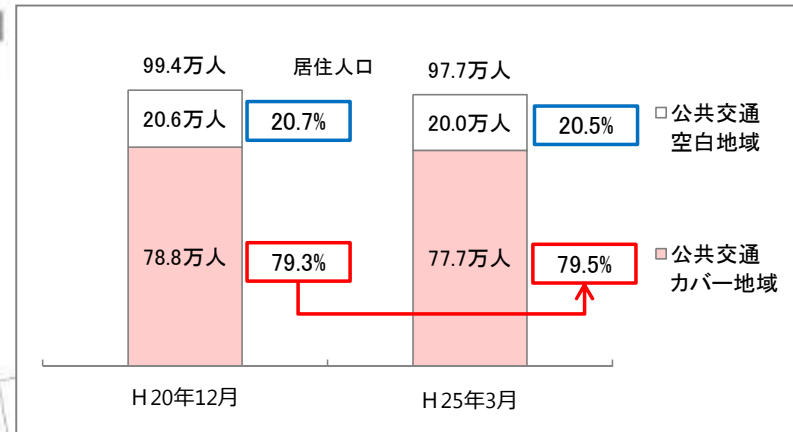
Ⅱ-(3)-⑤ 公共交通の利用圏

- 公共交通人口カバー率は80%
- 公共交通空白地域の人口は20万人

■ 北九州市における公共交通カバー地域と空白地域



■ 公共交通人口カバー率の変化



※人口は国勢調査250mメッシュより集計
(H20年12月 = H17国調人口,
H25年3月 = H22国調人口 がベース)

※公共交通カバー率
= 公共交通カバー圏域の人口 / 総人口

【公共交通カバー圏域】
・ 鉄道駅から500m以内またはバス亭から300m以内
(高台地区: 標高50m以上はバス亭から100m以内) の地域

出典: 北九州市「環境首都総合交通戦略」

Ⅱ 北九州市の都市構造の現状等

(1) 人口

- ① 人口の推移・推計
- ② 人口増減率等の推計(指定都市比較)
- ③ 人口増減・自然増減・社会増減の推移
- ④ 世帯数の推移
- ⑤ 出生率・出生数の推移
- ⑥ DID人口・区域の推移
- ⑦ DID人口密度(指定都市比較)
- ⑧ 地区別の人口の動向
- ⑨ 地区別の人口密度の動向
- ⑩ 地区別の高齢化率の動向

(2) 土地利用

- ① 土地利用状況の動向
- ② 開発許可の状況
- ③ 用途地域の指定状況
- ④ 空き家状況
- ⑤ 空き地(低未利用地)の状況

(3) 都市交通

- ① 公共交通の状況(鉄道)
- ② 公共交通の状況(バス)
- ③ 公共交通の動向

- ④ 市民の交通行動の動向
- ⑤ 公共交通の利用圏

(4) 経済活動

- ① 商業の動向

(5) 災害

- ① ハザード区域の状況

(6) 財政

- ① 地価の動向と市街化区域内外の路線価
- ② 北九州市の財政状況
- ③ 行政コスト(歳出額)
- ④ 公共施設の状況

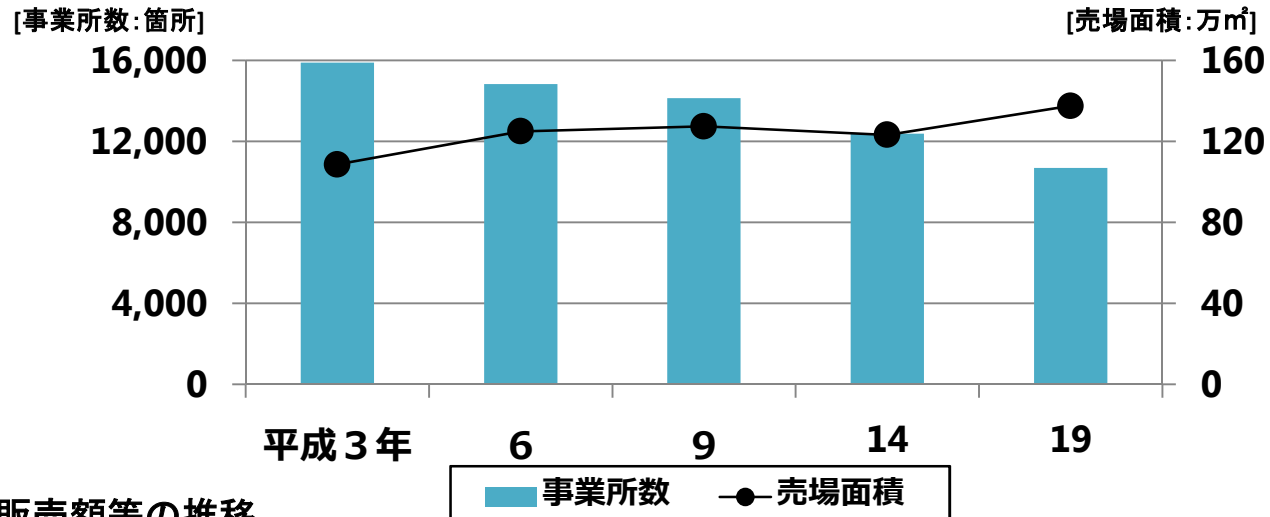
(7) 将来人口からみた都市構造

- ① 公共交通の利用圏
- ② 生活サービス施設(商業)
- ③ 生活サービス施設(医療)
- ④ 生活サービス施設(老人福祉)
- ⑤ 高齢化率と公共交通路線網
- ⑥ 地形(斜面地)と高齢化率
- ⑦ ハザード地域と人口分布

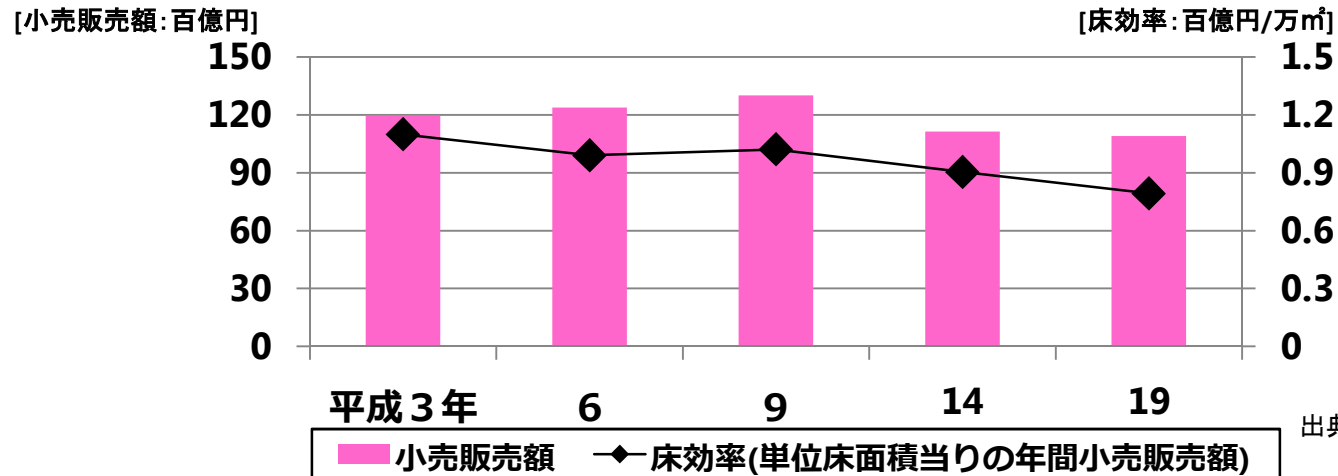
Ⅱ-(4)-① 商業の動向

- 事業所数は減少しているものの、売場面積は増加傾向
- 小売販売額・床効率(単位床面積当りの年間小売販売額)は減少傾向

■ 小売業の事業所数・売場面積の推移



■ 小売販売額等の推移



出典:経済産業省「商業統計調査」

Ⅱ 北九州市の都市構造の現状等

(1) 人口

- ① 人口の推移・推計
- ② 人口増減率等の推計(指定都市比較)
- ③ 人口増減・自然増減・社会増減の推移
- ④ 世帯数の推移
- ⑤ 出生率・出生数の推移
- ⑥ DID人口・区域の推移
- ⑦ DID人口密度(指定都市比較)
- ⑧ 地区別の人口の動向
- ⑨ 地区別の人口密度の動向
- ⑩ 地区別の高齢化率の動向

(2) 土地利用

- ① 土地利用状況の動向
- ② 開発許可の状況
- ③ 用途地域の指定状況
- ④ 空き家状況
- ⑤ 空き地(低未利用地)の状況

(3) 都市交通

- ① 公共交通の状況(鉄道)
- ② 公共交通の状況(バス)
- ③ 公共交通の動向

- ④ 市民の交通行動の動向
- ⑤ 公共交通の利用圏

(4) 経済活動

- ① 商業の動向

(5) 災害

- ① ハザード区域の状況

(6) 財政

- ① 地価の動向と市街化区域内外の路線価
- ② 北九州市の財政状況
- ③ 行政コスト(歳出額)
- ④ 公共施設の状況

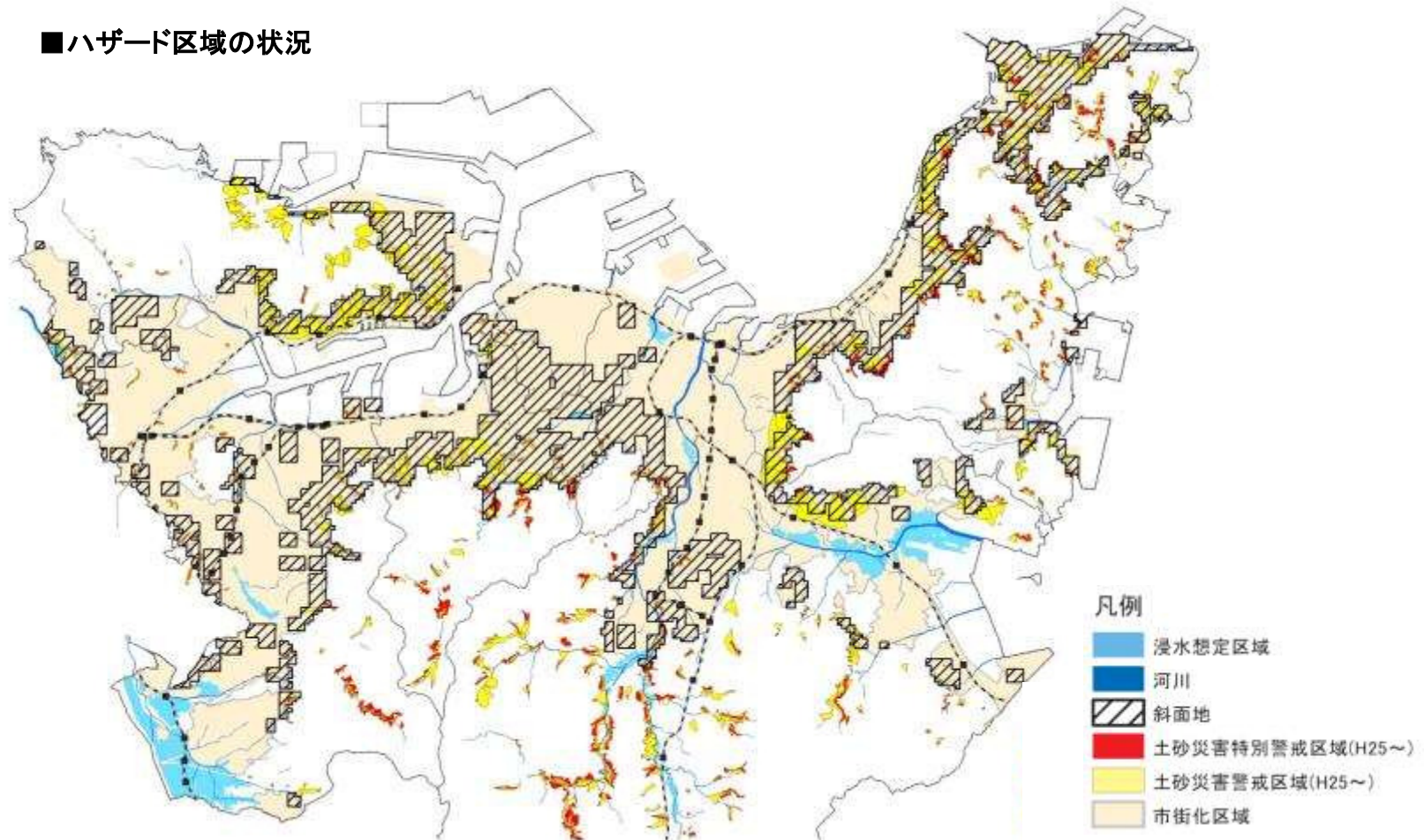
(7) 将来人口からみた都市構造

- ① 公共交通の利用圏
- ② 生活サービス施設(商業)
- ③ 生活サービス施設(医療)
- ④ 生活サービス施設(老人福祉)
- ⑤ 高齢化率と公共交通路線網
- ⑥ 地形(斜面地)と高齢化率
- ⑦ ハザード地域と人口分布

Ⅱ-(5)-① ハザード区域の状況①

- 市街地後背域に斜面地が存在し、「土砂災害警戒区域」等の指定箇所がある
- 二級河川では「浸水想定区域」の指定箇所がある

■ハザード区域の状況

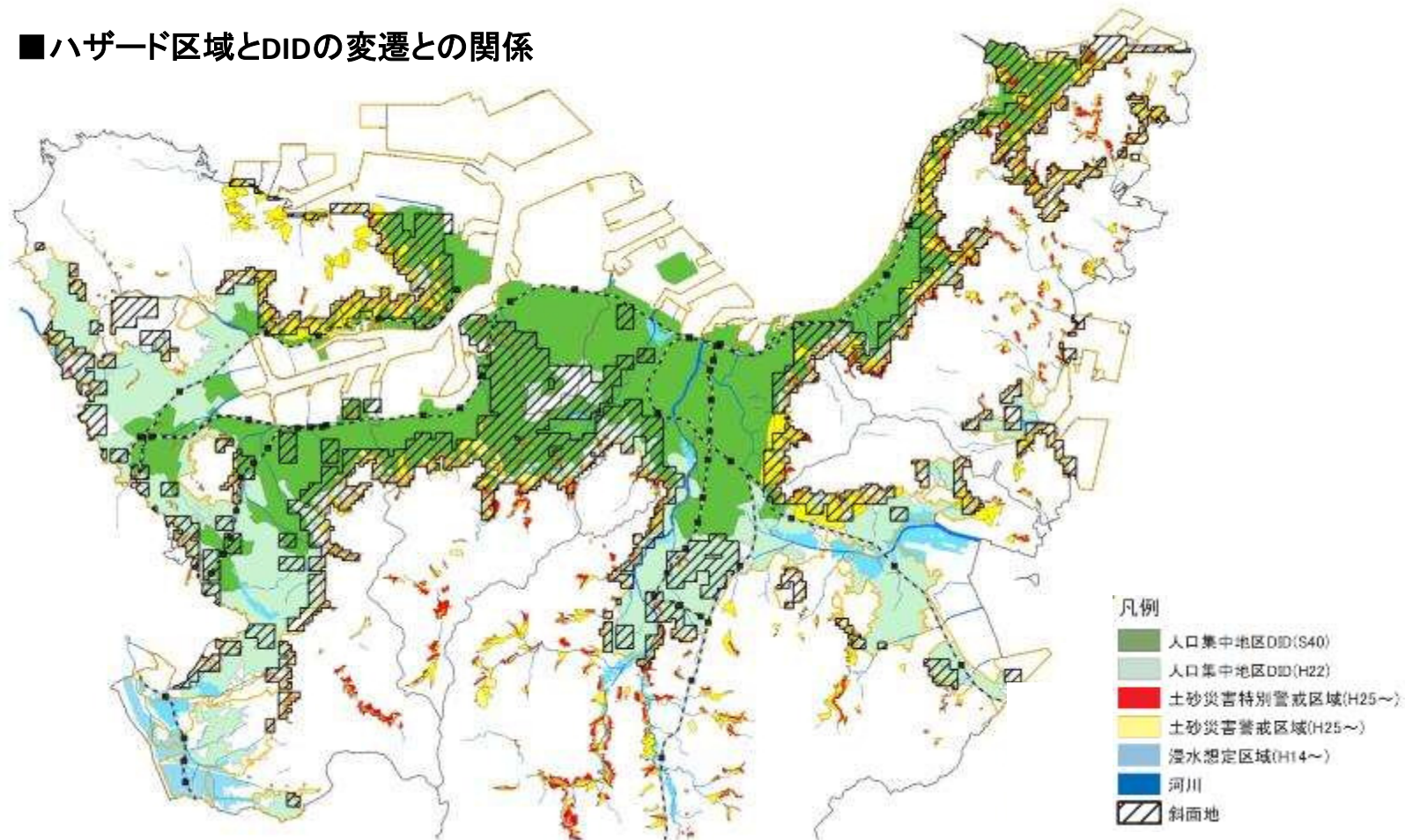


出典: 斜面地は、「国土数値情報(標高傾斜度5次メッシュ(H23))」データによる平均傾斜角度5度以上メッシュ地域
土砂災害警戒区域等は、福岡県「土砂災害警戒区域等」
浸水想定区域は、国土交通省または福岡県「浸水想定区域」

Ⅱ-(5)-① ハザード区域の状況②

○ 過去の開発圧力により、斜面地やハザード区域に指定されることとなる区域にも市街化が進行

■ハザード区域とDIDの変遷との関係



出典: 斜面地は、「国土数値情報(標高傾斜度5次メッシュ(H23))」データによる平均傾斜角度5度以上メッシュ地域
土砂災害警戒区域等は、福岡県「土砂災害警戒区域等」
浸水想定区域は、国土交通省または福岡県「浸水想定区域」

Ⅱ 北九州市の都市構造の現状等

(1) 人口

- ① 人口の推移・推計
- ② 人口増減率等の推計(指定都市比較)
- ③ 人口増減・自然増減・社会増減の推移
- ④ 世帯数の推移
- ⑤ 出生率・出生数の推移
- ⑥ DID人口・区域の推移
- ⑦ DID人口密度(指定都市比較)
- ⑧ 地区別の人口の動向
- ⑨ 地区別の人口密度の動向
- ⑩ 地区別の高齢化率の動向

(2) 土地利用

- ① 土地利用状況の動向
- ② 開発許可の状況
- ③ 用途地域の指定状況
- ④ 空き家状況
- ⑤ 空き地(低未利用地)の状況

(3) 都市交通

- ① 公共交通の状況(鉄道)
- ② 公共交通の状況(バス)
- ③ 公共交通の動向

- ④ 市民の交通行動の動向
- ⑤ 公共交通の利用圏

(4) 経済活動

- ① 商業の動向

(5) 災害

- ① ハザード区域の状況

(6) 財政

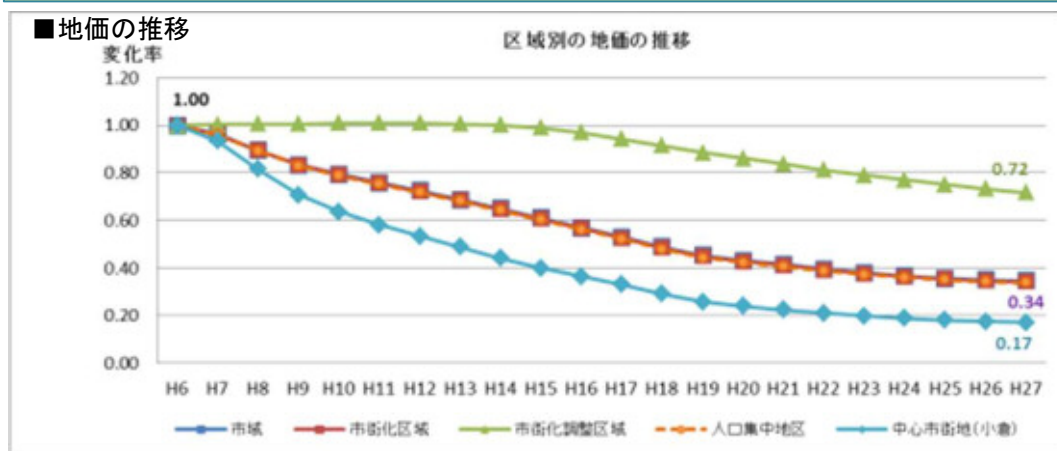
- ① 地価の動向と市街化区域内外の路線価
- ② 北九州市の財政状況
- ③ 行政コスト(歳出額)
- ④ 公共施設の状況

(7) 将来人口からみた都市構造

- ① 公共交通の利用圏
- ② 生活サービス施設(商業)
- ③ 生活サービス施設(医療)
- ④ 生活サービス施設(老人福祉)
- ⑤ 高齢化率と公共通路線網
- ⑥ 地形(斜面地)と高齢化率
- ⑦ ハザード地域と人口分布

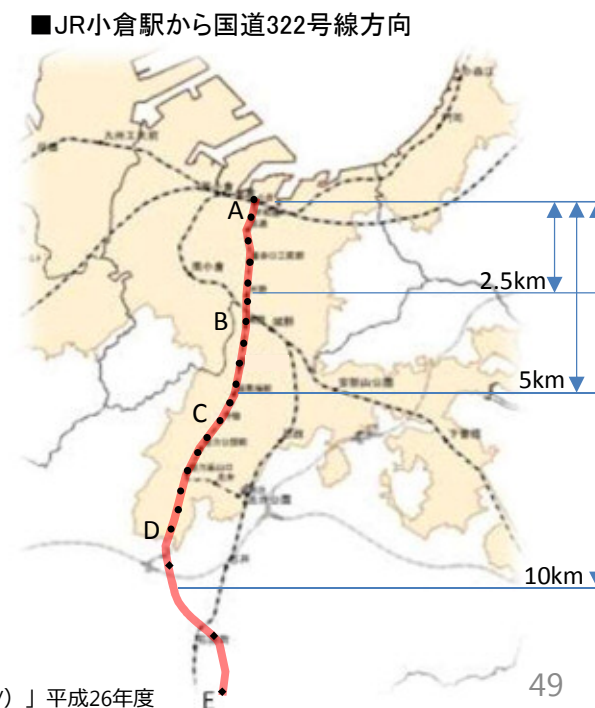
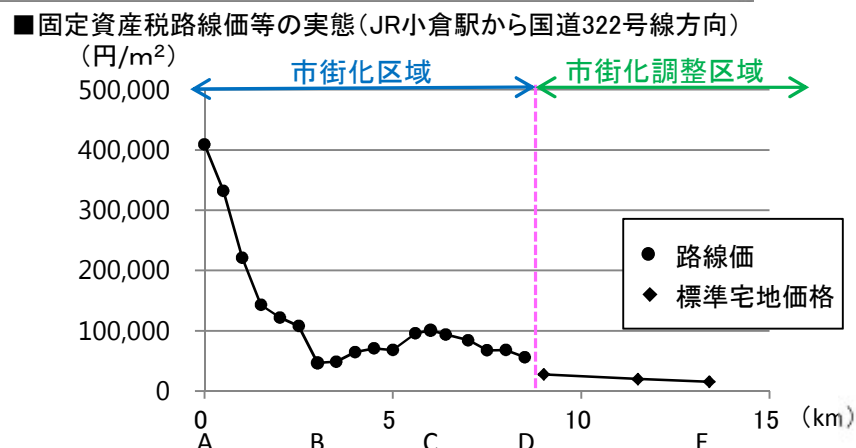
II-(6)-① 地価の動向と市街化区域内外の路線価

- 地価の推移を見ると、市街化区域等で一貫して下落し、特に中心市街地において下落が大きい
- また、地価は中心部から郊外に向けて低下傾向
- 人口減少や都市機能の撤退が進むと、地価が低下し、税収の確保が困難になることが懸念



注) H6～H26まで、データ位置が継続している地点データを対象とし、変動率は、H6を1.0とした指数の平均として算出している。

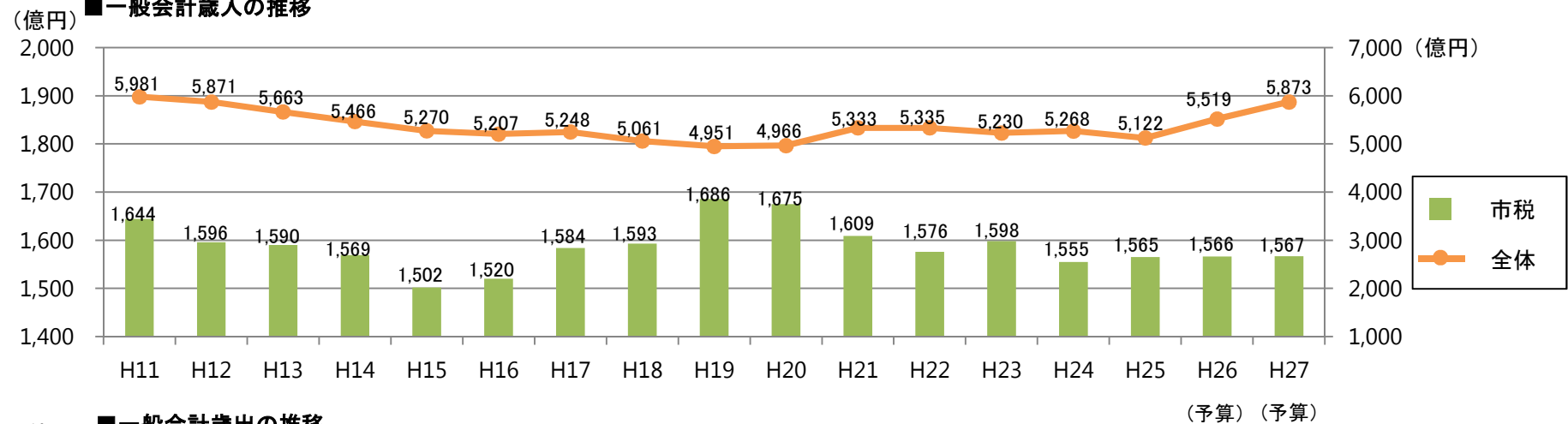
出典：国土交通省「国土数値情報(地価公示)」



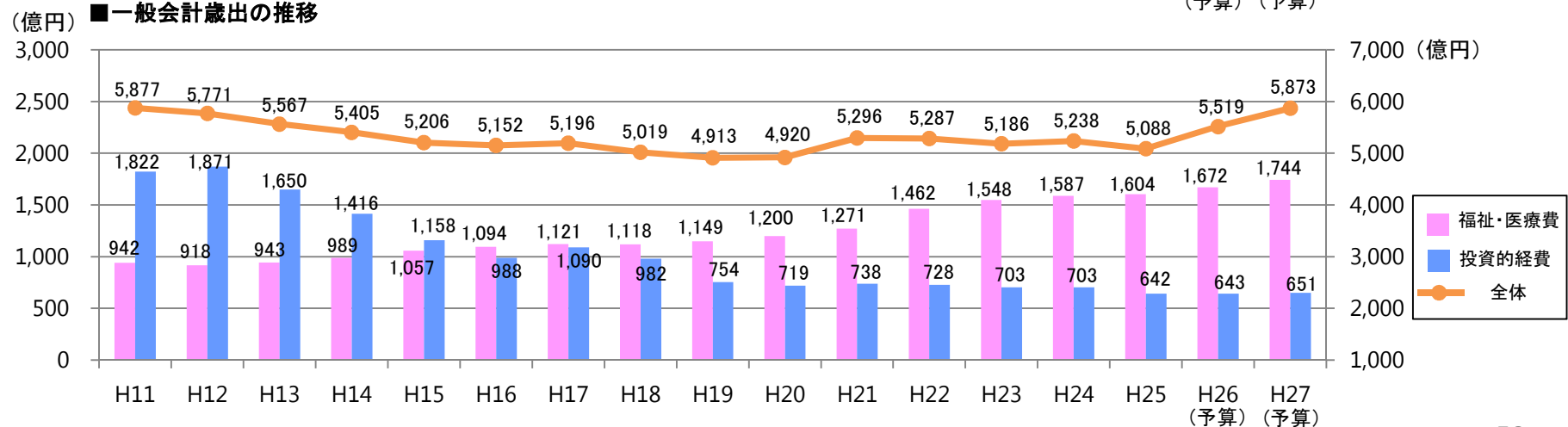
Ⅱ-(6)-② 北九州市の財政状況

- 一般会計歳入における「市税」は、H19年以降減少傾向
- 一般会計歳出は、「福祉・医療費」が増加する一方、投資的経費はH12年の4割弱の水準に減少

■ 一般会計歳入の推移



■ 一般会計歳出の推移

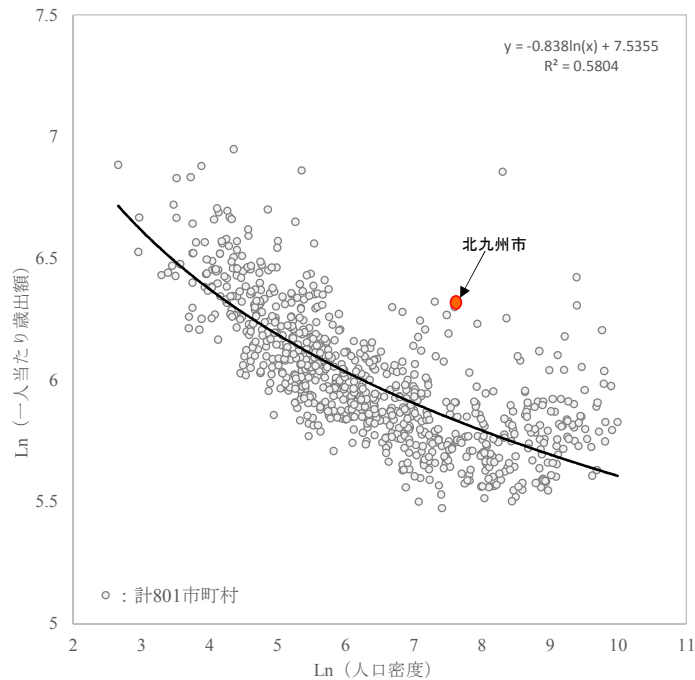


出典：北九州市予算・決算資料

Ⅱ-(6)-③ 行政コスト（歳出額）

- 一般的に、人口密度が低いほど、一人当たりの行政コストは大きい
- 北九州市は、政令市中で2番目に行政コストが大きい
- 地域単位でも、公共インフラの維持に係る行政コストは、人口密度が低いほど効率が悪く、人口密度が高いほど効率がよい

■1人当たり歳出額と人口密度との関係



出典：国勢調査(H22)、市町村別決算状況調査(H22)

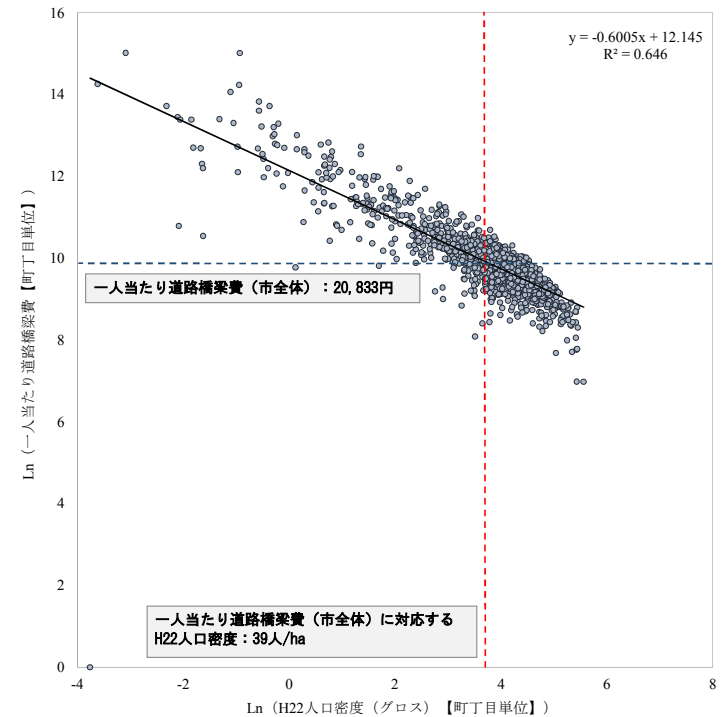
注) 計801市町村を対象

注) 人口密度および一人当たり歳出額は対数に変換

■1人当たり歳出額(政令市比較)

政令指定都市	1人当たり歳出額 (千円)
大阪市	616
北九州市	545
京都市	527
福岡市	520
神戸市	508
広島市	497
名古屋市	455
札幌市	435
新潟市	431
川崎市	421
千葉市	385
堺市	384
仙台市	382
静岡市	375
横浜市	374
熊本市	361
岡山市	353
さいたま市	350
浜松市	347
相模原市	316

■H22人口密度と一人当たり歳出額



注) 一人当たり道路橋梁費(市全体)

=道路橋梁費/北九州市総人口(H22)

注) 一人当たり道路橋梁費(市全体)に対応するH22人口密度は回帰方程式より予測

注) H22人口密度及び一人当たり道路橋梁費は対数に変換

注) 道路又は人が存在しない町丁目は対象としていない

出典：H22国勢調査(小地域)、市町村別決算状況調査(H22) 51

Ⅱ-(6)-④ 公共施設の状況①

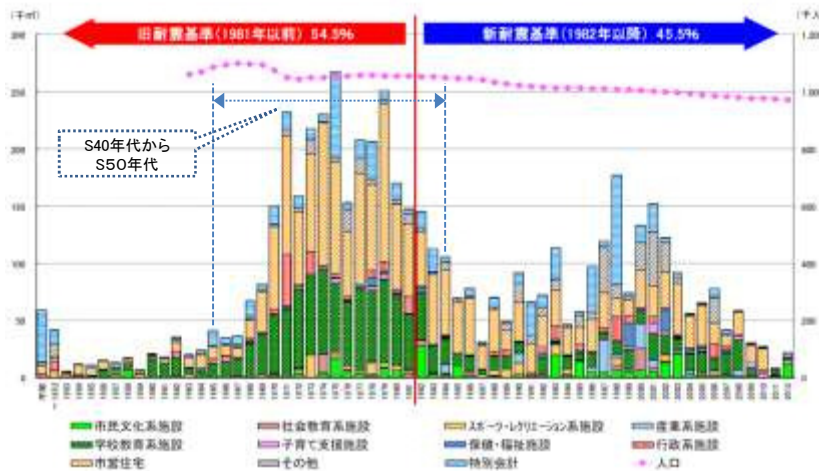
- 公共施設は、S40年代からS50年代に集中して整備
- 現在、1人当たりの延床面積が、政令市の平均の1.5倍で最大

■ 公共施設の保有施設状況(施設分類別 延床面積)

施設分類		延床面積 (㎡)	構成比	
普通会計	市営住宅	2,069,364	38.2%	
	学校等	1,316,166	24.3%	
	市民・企業利用施設	市民文化系施設	247,667	4.6%
		社会教育系施設	96,602	1.8%
		スポーツレク施設	125,803	2.3%
		保健・福祉施設	89,746	1.7%
		子育て支援施設	65,040	1.2%
	その他	産業系施設	93,344	1.7%
		行政系施設	250,782	4.6%
		その他	371,898	6.9%
小計	4,726,412	-		
特別会計	689,149	12.7%		
合計	5,415,561	100.0%		

※出典 北九州市総務企画局調査(平成25年3月)

■ 公共施設の築年別の状況



■ 公共施設の保有施設状況(政令市比較)

順位	自治体名	延床面積 (㎡)	順位	自治体名	1人当たり面積(㎡)	
					H22年度国勢調査	H22年
1	大阪市	12,570,846	1	北九州市	976,846	5.0
2	名古屋市	9,989,077	2	大阪市	2,665,314	4.7
3	横浜市	8,647,360	3	神戸市	1,544,200	4.7
4	神戸市	7,210,204	4	名古屋市	2,263,894	4.4
5	札幌市	5,619,155	5	福岡市	1,463,743	3.6
6	福岡市	5,240,954	6	広島市	1,173,843	3.4
7	北九州市	4,886,177	7	浜松市	800,866	3.3
8	京都市	4,853,036	8	京都市	1,474,015	3.3
9	広島市	3,977,483	9	新潟市	811,901	3.3
10	川崎市	3,561,509	10	静岡市	716,197	3.2
11	仙台市	3,285,649	11	仙台市	1,045,988	3.1
12	新潟市	2,662,557	12	札幌市	1,913,545	2.9
13	浜松市	2,651,787	13	岡山市	709,584	2.8
14	千葉市	2,606,292	14	千葉市	961,749	2.7
15	さいたま市	2,506,715	15	堺市	841,968	2.5
16	静岡市	2,295,224	16	川崎市	1,425,512	2.5
17	堺市	2,116,542	17	横浜市	3,688,773	2.3
18	岡山市	1,961,721	18	相模原市	717,544	2.3
19	相模原市	1,834,858	19	さいたま市	1,222,434	2.1
	平均	4,646,166	平均		1,390,416	3.3

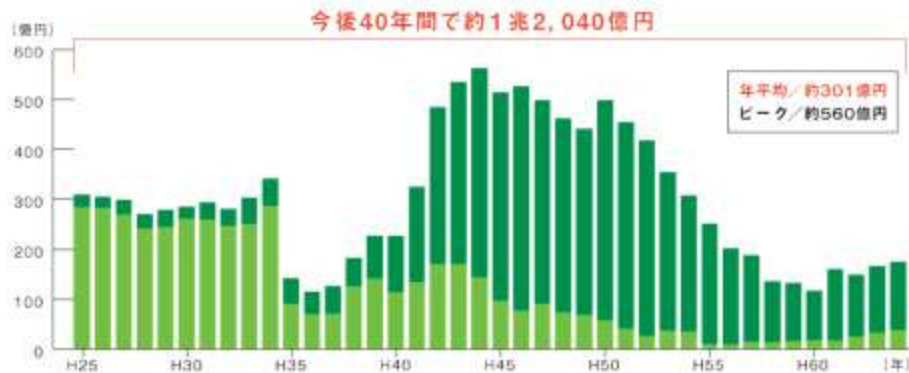
※出典 総延床面積：各政令市平成22年度決算資料(特別会計の一部は含まれない)
22年度人口：国勢調査

出典：北九州市「第1回行財政改革推進懇談会資料5」

Ⅱ-(6)-④ 公共施設の状況②

- 大規模改修や建替えには多額の費用が必要であり、近年の財政水準では大幅に不足
- 「公共施設マネジメント方針」として、少なくとも、今後40年間で保有量を約20%削減することを目指している。

■ 総務省モデルによる将来必要な費用の試算結果 出典：北九州市総務企画部（平成25年3月）
 ■ 大規模改修 ■ 建替え



■ 公共施設の大規模改修・建替え費用 出典：北九州市総務企画部（平成25年3月）



「北九州市公共施設マネジメント方針（平成26年2月）」策定

- 少なくとも、「今後40年間で保有量を約20%削減する」ことを目指す。
- 施設分野別の実行計画(平成27年度末までに策定)等を推進する
- 門司港地域、大里地域のモデルプロジェクトにおける公共施設再配置計画づくりを進める。

出典：北九州市「公共施設マネジメント」パンフレット